



社会厚生常任委員会

平成23年7月25日、8月18日に所管事務調査を行いました。

一 子育て支援センター等の運営状況について（7月25日）

子育て支援センターは、未入園児の心と体の育ちの応援と子育て家庭への支援を目的として、安全で楽しい遊び場、親同士の友達づくりの場、子育て情報の収集・育児相談の場の提供等を行っています。笹神地区を除く市内5カ所に設置され、昨年度は延べ1万3880人が利用しており着実に成果を上げている状況です。なお、笹神地区では、昨年モデル開設した際に1組の利用しかなかったことから、改めてニーズを把握し検討していきたいとのことでした。

現地調査をしたうち、子育て親子カフェ「花どけい」（生涯学習課所管）は、本年4月に開設。水原公民館を会場に月1回開催しており、県の団塊世代等社会参加モデル推進事業により結成された子育てボランティアグループ「いちごみるく」が一緒に活動していました。当日は「夏祭り」をメニューとして開催しており、44名の親子（母子）が手作りグッズでの遊びやそうめん流し等を楽しんでいました。近年、核家族化の進展や少子化等により子育てに悩みを抱える家庭が増えています。また、身体的虐待やネグレクト等も増加傾向にあることから、その対策の一つとしてこのような事業は大切であり、今後も行政・民間一体となった支援体制構築・充実が必要です。



親子でにぎわう子育て支援センター

二 水原郷病院民営化後の状況について（7月25日）

今年度第1四半期（4月～6月）の運営状況は、昨年同対比で入院者数が10・4%減の1万6808人、外来患者数が6・3%減の2万2419人となっており、結果として事業収益が計画値に対して約9・6%減（未達）の状況でした。これは内科医師1名の退職と、外科医師の長期病気療養による手術件数の減少や、入院診療単価の落ち込み等が要因とのことでした。

一方、事業費用では節約や内容見直しにより約8%の圧縮となっており、当期利益は計画値に対して約1500万円の未達ながら約3100万円の黒字計上となっています。今後は、患者の増加策や診療単価引き上げ等による収入増加策を検討中との説明でしたが、具体的内容に乏しく、診療内容の充実や医師確保への一層の取り組みを強く要望します。

三 第5期高齢者福祉計画・介護保険事業計画の進捗状況について（8月18日）

平成24年度からの第5期計画策定への準備段階として、第4期における介護保険給付状況及び施設整備状況と日常生活圏域ニーズ調査の結果が報告されました。しかし、介護保険法改正に伴う対応や、介護現場での実態把握とその対応等、現状では第5期計画策定に向けて市としての基本的方向が定まっていらない状況で、今後公聴会や委員会を開催していく計画とのことであり、当委員会でも調査事項として継続していくこととしました。

○閉会中の継続調査事項（12月定例会まで）

- (1) 水原郷病院民営化後の状況について
- (2) 第5期阿賀野市高齢者福祉計画・介護保険事業計画の進捗状況について
- (3) 視察研修について

産業建設常任委員会

平成23年7月13日に先進地研修を行いました。

野菜の産地化と都市消費者への直送の取り組みについて

群馬県の南西部に位置する甘楽富岡地域は、気候が温暖で降雪もまれな中山間地であり、古くから養蚕といたけ栽培が盛んな地域でした。この地域が今日では、JA甘楽富岡営農部の積極的な取組により野菜の産地化に成功し、野菜の供給基地としての地位を確立しています。きっかけは、養蚕が衰退していく中で、営農部が主体となり市の補助金を活用して桑の木の伐根をしそこに何かしらの野菜を植える事業に着手、養蚕から野菜栽培への土壌を含めた転換を重点的に推進したことにより組合員の野菜農家への転換が大きく進展、販売面においては特産のしいたけの流通で得た大手スーパーとのつながりを活用して直売所を設置、販路開拓にも取り組んできたこと、さらに、ある規模以上の耕作面積が確保されていなくても小規模で野菜栽培・出荷経営のできる施設整備、流通体系を確立、都市消費地に近いというメリットをいかした小規模多種作物栽培への転換・産地化に成功したことでした。

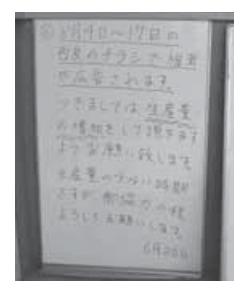
出席した委員からは、阿賀野市における農業後継者・担い手育成の問題、平野部で稲作に適した阿賀野市とは異なる中山間地におけるJA甘楽富岡営農部の積極的な取組について参考にした旨の意見等が出されました。



JA甘楽富岡 吉田営農部長から説明を受ける委員



特産のしいたけ



スーパーのチラシ広告にあわせて組合員に生産を促すボード

平成23年7月26日に所管事務調査を行いました。

一 農地の有効利用と担い手の育成について

阿賀野市の農地面積7,145haのうち田は6,403haで自作地が約6割、賃貸借等で約4割となっており、このうち認定農業者への利用集積状況は自作地と賃貸借あわせて約4割となっています。

農家数については、平成17年度と22年度の比較によると149の減、経営面積別では経営面積3～5haで農家数も規模でも横ばい、3ha以下では農家数は増え規模が減少傾向、5ha以上では農家数は減り規模は拡大傾向となっています。

委員からは、稲作以外にも野菜等の産地化への取組ができないか、担い手育成のための取組について意見が出されました。

二 農地・水・環境保全向上対策の取組状況について

平成19年度から23年度にかけて、市内の24集落・21組織が、農用地84,423aのエリアにおいて活動しています。構成員には、農業者371人だけでなく自治会・子ども会・老人会・青年会・婦人会・消防団・JA・土改・NPO法人など様々な非農業者団体を取り込んでいます。

さらに、その対象農用地の中で環境保全に向けた先進的な営農活動の取組として営農活動支援対象農用地30,380aが設定され、生き物の生息状況調査を実施することにより、食料としての安全安心な農業への取り組み意識が向上してきています。

○閉会中の継続調査事項（12月定例会まで）

- 商業振興施策の取組状況について